

資料 海観5－(2－1)

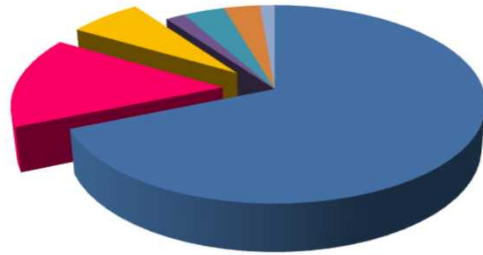
平成29年3月30日
海域観測に関する検討WG
高知県資料

早期津波避難システムの整備に向けた取り組み

高知県危機管理部

課題

『津波からの早期避難』（平成27年9月県民意識調査）



- 揺れがおさまった後、すぐに(68.0%)
- **津波警報が出たら(14.8%)**
- **市町村から避難の呼びかけがあったら(6.6%)**
- 近所の人が避難したら
- 家族が避難したら
- マンション等の高層階に住んでいるため避難しない
- 無回答

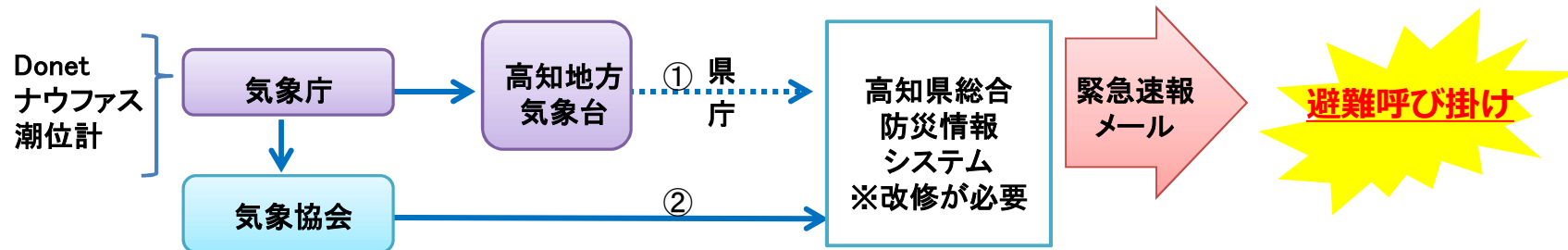
- ・ 約7割の県民が「揺れがおさまった後、すぐに」津波からの避難を開始する。
- ・ 一方、避難を開始するために何らかのきっかけを必要とする県民が2割程度に上る。
- ・ この2割程度の県民に避難行動を開始させるには、

課題⇒「津波からの避難の呼び掛け」を行う信頼性の高い仕組みが必要

そこで

対策(案)

H28.7.28に運用開始されたDONET2等を利用した「沖合の津波観測に関する情報」等をトリガーに、避難の呼び掛けを行うシステムを開発



※テレビ、ラジオ、HPへは、気象庁から発表

必要な高知県総合防災情報システムの改修内容

- i 電文「沖合の津波観測に関する情報」の解析機能の追加
- ii 緊急速報メールの自動配信機能の追加
- iii 気象協会からの情報取得機能の追加

メリット

○安価で且つ短時間での開発が可能

- ・高知県総合防災情報システムの改修のみで対応でき、機器の新規調達や設備投資、大規模なシステム開発が不要

※①、②の伝送ルートは、既存の気象情報伝送ルートを利用

○2つの高い信頼性

- ・DONET2からの観測情報を気象庁が解析
- ・情報伝送ルートの冗長化(①と②のルート)とシステム本体がデータセンター(県外)にあることで高い耐災害性を実現(県内の通信インフラの被災状況に左右されない)

効果

- ・予報ではなく、観測値なので切迫感があり、避難行動に繋がりやすい。
- ・津波警報と違い都度配信するため、第2波以降の発生も周知可能であり、避難場所から自宅へ戻ろうとする住民への警告や、応急救助機関等の2次災害の防止・救助活動の開始を判断する情報としての効果も期待できる。

課題

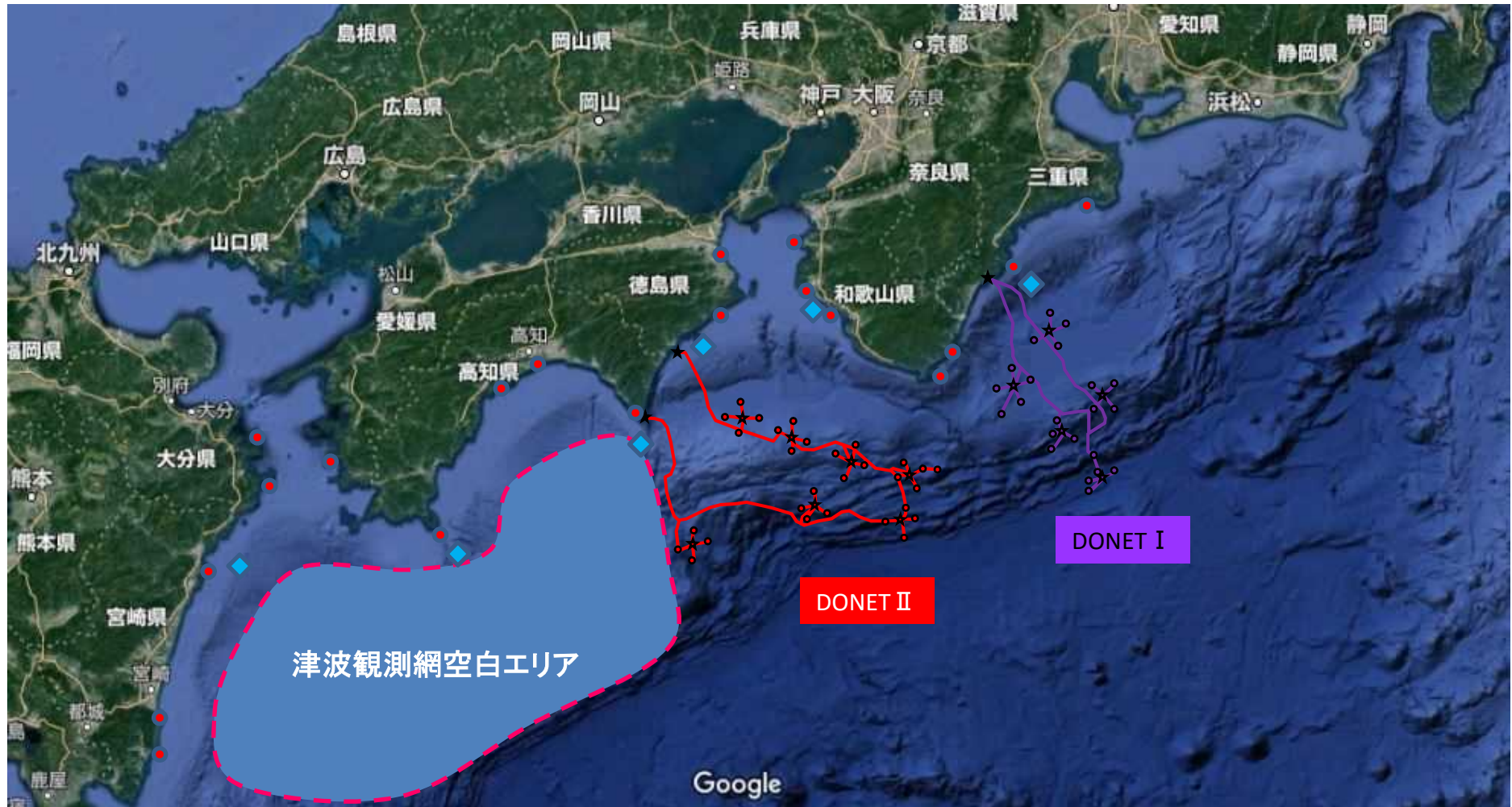
●陸上部の脆弱性

- ・陸上局(室戸市、海陽町)からデータ分析する横浜研究所までの伝送ルート(国道55号)が地震の揺れや津波の被害で不通となった場合、Donet II の津波観測情報を利用できない。

●津波観測空白地帯である四国中西部から九州南東部エリアへの対応

津波観測機器が四国の中西部沖及び九州の南東部にないため、これらのエリアで地震が発生した場合、津波の観測に時間を要することから、観測網空白地域への海底津波計、GPS波浪計等の整備が必要
⇒高知県のみならず、広範囲での活用となることから国による整備が望ましい。





<凡例> ※和歌山県沖から宮崎県沖の施設を表示

-  DONET I
-  DONET II
-  GPS波浪計
-  沿岸の津波観測点